

④衛生費

04-01-01-367	健康管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

健康推進課の事業を円滑に推進するための経費

(円)

	年 度				
	28	29	30	元	2
経費合計	35,711,969	14,609,076	10,826,442	26,630,466	22,126,505
報酬 (嘱託職員報酬)	6,418,800	6,430,800	3,145,200	3,145,200	3,145,200
旅費 (嘱託職員通勤費等)	198,299	202,494	27,920	27,356	24,960
需用費 (消耗品・修繕料等)	1,366,779	981,331	1,023,390	817,171	1,866,976
役務費 (自動車保険料等)	147,824	115,914	142,504	115,903	138,572
委託料 (健康情報システム機器保守点検委託料等)	26,724,447	1,924,560	1,536,300	5,248,258	4,691,896
使用料及び賃借料 (複写機借上料等)	672,420	2,709,841	2,745,032	2,809,328	3,398,001
負担金・補助及び交付金 (使用済注射針回収事業補助金・救急業務連絡協議会補助金等)	90,000	277,736	327,696	359,156	530,000
返還金・利子及び割引料 (医療保健政策区市町村包括補助金返還金)		1,951,000	1,785,000	2,756,000	7,978,000
公課費 (自動車重量税印紙購入費)	93,400	15,400	93,400	0	50,400
その他 (備品購入等)	0	0	0	11,352,094	302,500

04-01-01-368	健康センター管理経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 健康センターの施設管理経費

	年 度				
	28	29	30	元	2
経費合計（円）	53,351,610	438,779,110	39,931,918	45,796,223	43,913,083
需用費 （光熱水費・修繕料等）	10,899,801	12,229,330	7,479,255	9,104,736	8,210,454
役務費 （電話料・保険料等）	1,689,969	1,730,236	1,769,358	1,905,639	2,069,860
委託料 （保守・業務委託料）	40,761,840	59,009,504	30,683,305	31,949,048	33,277,799
使用料及び賃借料	0	0	0	0	52,800
工事請負費	0	365,810,040	0	2,836,800	302,170

2 工事請負費工事内容

年度	内 容
29	健康センター改修工事 健康センター改修工事に伴う電気設備工事 健康センター改修工事に伴う空気調和工事 健康センター改修工事に伴う給排水衛生設備工事
元	健康センター電気自動車充電設備設置工事 健康センター駐輪場内柵蓋設置工事
2	健康センター館内看板名称追加工事

3 委託料主な内容

年度	内 容
28	健康センター昇降機保守点検委託料 健康センター空調自動制御機器保守点検委託料 健康センター空気調和設備等保守点検委託料 健康センター清掃等管理業務委託料 健康センター改修工事基本・実施設計業務委託料
29	健康センター昇降機保守点検委託料 健康センター空調自動制御機器保守点検委託料 健康センター空気調和設備等保守点検委託料 健康センター清掃等管理業務委託料 健康センター改修工事監理業務委託料
30	健康センター昇降機保守点検委託料 健康センター空調自動制御機器保守点検委託料 健康センター空気調和設備等保守点検委託料 健康センター清掃等管理業務委託料
元	健康センター昇降機保守点検委託料 健康センター空調自動制御機器保守点検委託料 健康センター空気調和設備等保守点検委託料 健康センター清掃等管理業務委託料
2	健康センター昇降機保守点検委託料 健康センター空調自動制御機器保守点検委託料 健康センター空気調和設備等保守点検委託料 健康センター清掃等管理業務委託料

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	健康増進法、食育基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	サブカルテに記載					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	健幸都市を目指し、健康づくり推進活動を展開し、健康づくりの普及啓発に取り組む。平成28年度に作成したウォーキングマップを利用した事業を実施し、新たにウォーキングをする市民の増を目指す。健幸づくり推進室等と連携し多摩センター駅を拠点としたウォーキング事業の推進を図る。第3次多摩市食育推進計画に基づき、市民及び関係機関と共に総合的・効果的に食育推進の普及に取り組む。	
予算の執行方法	サブカルテに記載	
事業の成果	新型コロナウイルスの影響で活動内容を大幅に縮小したが、コロナ禍においても健康づくり活動を地域の中で継続して取り組むことにより、市民の健康づくりに対する意識の向上を図った。コロナ禍において感染対策を行いながら、ライフステージに応じた食育の推進を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	5,428 千円	4,644 千円	5,537 千円	4,468 千円	3,420 千円	
事業にかかる実コスト	38,252 千円	35,895 千円	32,365 千円	28,146 千円	24,844 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	3,590 千円	2,766 千円	3,492 千円	2,747 千円	1,659 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	45 千円	47 千円	40 千円	23 千円	0 千円
	一般財源	1,793 千円	1,831 千円	2,005 千円	1,698 千円	1,761 千円
	間接経費					
職員人件費	32,387 千円	30,845 千円	26,546 千円	23,258 千円	21,262 千円	
《従事人員数》	3.50 人	3.50 人	3.16 人	2.71 人	2.54 人	
その他の人件費	437 千円	406 千円	282 千円	420 千円	162 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	—

サブカルテ (2年度決算) 健康づくり地域活動推進事業

健康推進課

04-01-01-370

健康づくり推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	健康増進法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年度に国の「国民健康づくり対策」及び都の「健康づくり事業」施策を受け、モデル地区(4地区)にて開始。平成16年3月に「健康ウォーキングマップ」を発行。平成17年度より「多摩川さわやかウォーキング大会」を実施。平成29年3月に「多摩市ウォーキングマップ」を作成し、平成29年度より配布。		

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2度の目標	健康づくり推進員と協働して作成したウォーキングマップを活用した事業を実施する。また、より多くの市民が健康について関心を持ち、自らの健康を増進する機会として健康づくり推進事業を企画・実施し、市民の健康増進に寄与する。健幸づくり推進室等と協働し多摩センター駅を拠点としたウォーキングコースを活用した街歩き促進事業を展開する。	
予算の執行方法	健康づくり推進員活動費(謝礼)、研修に係る講師謝礼及び消耗品、健康づくり推進活動案内作成業務委託料、ウォーキングマップ印刷費、ウォーキングコースを活用した街歩き促進事業用ポスター印刷費	
事業の成果	新型コロナウイルスの影響で活動内容を大幅に縮小したが、感染対策をしながら屋外でのウォーキングを実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	4,170 千円	3,413 千円	4,150 千円	3,174 千円	3,258 千円	
事業にかかる実コスト	30,463 千円	28,450 千円	26,623 千円	22,414 千円	20,246 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,495 千円	1,653 千円	2,263 千円	1,674 千円	1,579 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	45 千円	47 千円	40 千円	23 千円	0 千円
	一般財源	1,630 千円	1,713 千円	1,847 千円	1,477 千円	1,679 千円
間接経費						
職員人件費	25,909 千円	24,676 千円	22,262 千円	18,881 千円	16,826 千円	
《従事人員数》	2.80 人	2.80 人	2.65 人	2.20 人	2.01 人	
その他の人件費	384 千円	361 千円	211 千円	359 千円	162 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	健康づくり推進員の地区活動及び啓発活動の開催	目標	70回	35回	35回
		結果	63回	8回	-
成果指標 (アウトカム)	延べ参加者数	目標	4,000人	2,000人	2,000人
		結果	3,326人	207人	-

特記事項

新型コロナウイルスの影響で4月～8月まで活動を自粛。10月からウォーキングを再開

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	生涯にわたっての市民の健康の保持・推進を図っていく。 引き続き地域の健康増進のリーダーとしての健康づくり推進員の育成に努める。

<健康づくり地域活動推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 健康づくり地域活動推進事業状況

(1)健康づくり推進員の研修等

年度	研 修		役員会		全体会	
	回 数	出席者数	回 数	出席者数	回 数	出席者数
28	5回	231人	8回	57人	2回	138人
29	4回	156人	8回	63人	2回	139人
30	4回	145人	9回	71人	2回	128人
元	4回	126人	9回	72人	2回	107人
2	2回	14人	10回	80人	中止	-

(2)健康づくり推進員活動状況

年度	回 数	参加者数	経費(推進員謝礼等)
28	64回	3,575人	2,988,850円
29	68回	3,530人	3,074,200円
30	74回	4,317人	2,551,900円
元	63回	3,326人	2,879,559円
2	8回	124人	2,169,000円

※コミュニティセンターまつりでの活動参加者数を含む。

サブカルテ (2年度決算) 健康づくり地域活動推進事業

健康推進課

04-01-01-370

食育の推進

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	健康増進法、食育基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	A1-2	A2-3	D1-3	F1-3	—
関連する個別計画	第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年6月食育基本法制定。平成20年度多摩市食育推進計画を制定、平成22年度多摩市食育ネットワーク推進連絡協議会を設置し、食育の推進を図る。平成25年8月に第2次多摩市食育推進計画、平成30年3月に第3次多摩市食育推進計画を策定し、全世代を対象とした食育支援の充実を図る。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	第3次多摩市食育推進計画に基づき、食育推進ロゴマークや野菜ファーストリーフレットを活用した総合的・効果的な推進を図る。また、重点PR項目である「野菜を取るように気をつけている人の率を増やす」について関係部署と連携しながら取り組む。第4次計画に向けて第3次計画の中間のまとめや、さらなる食育推進のネットワークづくりをめざし食育懇談会を実施する。
予算の執行方法	食育応援隊講師謝礼、食育関係消耗品購入費、食育計画関係印刷製本費
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の確認影響で調理実習や飲食など参加・体験を通じた食育推進は難しかったが、講話やリーフレットを活用することにより、市民の健康意識の向上に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,258 千円	1,231 千円	1,387 千円	1,294 千円	162 千円	
事業にかかる実コスト	7,788 千円	7,445 千円	5,742 千円	5,732 千円	4,599 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,095 千円	1,113 千円	1,229 千円	1,073 千円	80 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	163 千円	118 千円	158 千円	221 千円	82 千円
	間接経費					
職員人件費	6,477 千円	6,169 千円	4,284 千円	4,377 千円	4,437 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	0.51 人	0.51 人	0.53 人	
その他の人件費	53 千円	45 千円	71 千円	61 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	食育推進活動(講師派遣など)回数	目標	30回	30回	30回
		結果	25回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	事業参加者	目標	2,200人	2,200人	2,200人
		結果	1,724人	32人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財 一 源 般	市民団体、民間団体、教育機関など関係機関とのネットワークの中で、子どもから高齢者まで全世代に向けた食育推進の取り組みを実施する。		
B	B	B	イ			

<食育の推進>

◇執行状況及び成果等

1 食育推進事業の開催状況

年度	内容	参加者数
28	出張教育(母子・成人) 19回 食育応援隊 5回 つむぎ館まつり(食育推進展示) 10月22日～10月23日 2017たま食育フェスタ(2日間) 2月11日～12日 食育講演会 6月26日 市役所ロビー展示(6月食育月間)	337人 148人 167人 1,153人 124人
29	出張教育(母子・成人) 18回 食育応援隊 7回 つむぎ館まつり(食育推進展示) 7月22日～7月23日 2018たま食育フェスタ(2日間) 2月17日～18日 市役所ロビー展示(9月食生活改善普及運動月間)	263人 197人 168人 1,470人
30	出張教育(母子・成人) 17回 食育応援隊 9回 つむぎ館まつり(食育推進展示) 10月20日～10月21日 2019たま食育フェスタ(2日間) 2月16日～2月17日	209人 332人 141人 1201人
元	出張教育 17回 食育応援隊 9回 つむぎ館まつり(食育推進展示) 11月9日～10日 2020たま食育フェスタ(2日間) 2月15日～16日	187人 259人 129人 1,331人
2	出張教育(母子・成人) 0回 食育応援隊 2回 つむぎ館まつり 中止 たま食育フェスタ 中止 図書館企画展示(6月食育月間)	0人 33人 — —

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-01-371 母子保健事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子保健法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-3	A1-2	B1-2	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て支援事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和53年度に1歳6か月児健診を開始。平成9年4月に乳児及び3歳児健診等が都より移管され、12年、17年の法律施行により事業目的に虐待、発達障害の早期発見・支援が加わった。15年度から虐待早期発見のためのスクリーニングシステムを導入、平成19年10月から「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を開始した。平成25年度に未熟児養育医療制度の事務が都より移管。平成29年度から出産・子育て応援事業(ゆりかごとうきょう)を開始。令和2年度から子育て世代包括支援センター事業を開始。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	目的:妊娠届出から始まり、妊婦面接、妊婦健診、妊婦訪問、両親学級等を実施。出産後は、新生児訪問(こんにちは赤ちゃん訪問事業)、各種健診・相談事業等を実施し、親子が安心して地域で暮らせるよう事業を行っている。令和2年度より子育て世代包括支援センター事業を開始し母子保健事業の充実を図る。 目標:妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築のため、関係課、地域の関係機関等との連携・要支援家庭の早期発見と早期支援を行い、地域性を考慮した親と子の健康支援の充実に努める。孤立化予防、虐待予防のため、妊娠期の面接と早期支援の更なる充実を図る。	
予算の執行方法	乳幼児健診その他事業に係る報償費(講師謝礼・謝礼)、需用費(消耗品・印刷製本費・修繕料)、役員費(郵便料・白衣等洗濯料)、委託料(妊婦・乳児健診・医師会・八南歯科医師会・島田療育センター等)、里帰り等妊婦健診受診費助成金、扶助費(未熟児養育医療)、新生児聴覚スクリーニング検査(委託料及び助成金)、令和2年度より子育て世代包括支援センター事業(報償費、委託費)開始。	
事業の成果	妊娠初期から出産、子育て期にかけて、必要なときに必要な支援やサービスを利用し、地域で孤立せず、安心して子どもを産み育てることができるよう事業を行った。また、妊婦、乳幼児とその家族の健康の保持増進を進めた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	122,915 千円	127,173 千円	131,584 千円	125,152 千円	140,987 千円	
事業にかかる実コスト	231,305 千円	242,474 千円	243,447 千円	232,739 千円	275,277 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	2,306 千円	3,139 千円	3,612 千円	4,289 千円	3,190 千円
	都支出金	8,442 千円	14,278 千円	15,214 千円	14,445 千円	38,404 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	906 千円	1,290 千円	918 千円	1,046 千円	985 千円
	一般財源	111,261 千円	108,466 千円	111,840 千円	105,372 千円	98,408 千円
間接経費						
職員人件費	90,683 千円	96,943 千円	89,887 千円	84,537 千円	101,038 千円	
《従事人員数》	9.80 人	11.00 人	10.70 人	9.85 人	12.07 人	
その他の人件費	17,707 千円	18,358 千円	21,976 千円	23,050 千円	33,252 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	妊娠期の面接人数+パパママ学級・同窓会参加人数+乳幼児健診(3~4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳)受診者数(見込)+妊婦健診票(超音波含)+新生児聴覚検査・里帰り等助成金利用者・赤ちゃん訪問・養育医療受療者延数(見込)	目標	22,440	21,775	21,434
		結果	17,593	16,712	—
成果指標 (アウトカム)	3~4か月健診未受診者状況把握率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移	今後の見通し		方今 後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	母子保健法の一部改正にて、母子保健施策が児童虐待の発生予防、早期発見に資することに留意すべきことが明文化され、子育て世代包括支援センターが法定化されたことにより、今後、子育て関係課との連携のもと、ますます妊娠期から出産、子育て期にかけての途切れない母子保健施策の充実が必要となる。

<母子保健事業>

◇執行状況及び成果等

1 妊娠届出状況

年 度	妊娠の届 出をした 人数	妊 娠 週 数 内 訳					
		満11週 以内	満12週 ～19週	満20週 ～27週	満28週 以上	不詳	満11週以内 の届出割合
28	1,020	966	42	8	4	0	94.7%
29	937	892	34	5	6	0	95.2%
30	923	885	28	4	6	0	95.9%
元	842	801	28	6	7	0	95.1%
2	792	770	16	3	3	0	97.2%

2 母子健康手帳の交付 (人)

年 度	交付数	再交付数	合 計
28	1,020	30	1,050
29	937	19	956
30	923	29	952
元	848	27	875
2	798	13	811

3 保健指導票 (延人数)

年 度	妊婦	産婦	乳幼児	合 計	経費 (円)
28	0	2	1	3	1,542
29	1	1	1	3	20,231
30	1	2	2	5	22,673
元	0	1	2	3	18,774
2	0	0	0	0	0

4 訪問指導 (延人数)

年 度	妊婦	産婦	赤ちゃん訪問 (新生児訪問含む)	乳児・ 幼児等	合 計	経費 (円)
28	113	1,091	1,117	550	2,871	7,042,131
29	73	1,110	1,043	487	2,713	5,609,270
30	69	960	1,008	395	2,432	5,731,147
元	59	1,111	1,054	431	2,655	5,247,778
2	71	887	788	518	2,264	4,583,419

(赤ちゃん訪問には、4か月までの未熟児訪問も含む)

5 健康診査及び相談事業

① 妊婦健康診査

年 度	対象者数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
		受診者数													
28	1,020	936	960	949	944	941	928	908	898	849	772	702	569	411	245
29	937	843	868	875	864	860	866	837	788	752	697	646	552	391	255
30	923	857	853	825	819	820	794	783	757	716	676	619	534	390	224
元	842	748	760	763	781	772	785	791	762	719	684	653	568	409	255
2	792	732	743	742	712	712	685	666	646	636	605	564	485	371	213

年 度	超音波	子宮頸がん	新生児聴覚検査	経費 (円)
	受診者数	受診者数	受診者数	
28	856	861		70,845,086
29	786	825		65,104,989
30	756	805		62,926,134
元	748	732	577	63,375,549
2	690	713	624	57,471,497

② 乳児（3～4か月児）健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費（円）
28	24回	959	938	97.8%	5,370,908
29	24回	989	959	97.0%	4,581,974
30	24回	916	884	96.5%	4,800,082
元	23回	874	861	98.5%	4,979,580
2	20回	802	782	97.5%	5,194,917

③ 産婦健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費合計（円）
28	24回	954	935	98.0%	1,473
29	24回	981	951	96.9%	1,473
30	24回	911	879	96.5%	0
元	23回	868	855	98.5%	1,473
2	20回	795	775	97.5%	1,500

④ 乳児精密健康診査

年 度	発行件数	受診者延件数	受診率	経費（円）
28	24	24	100.0%	54,232
29	18	18	100.0%	34,858
30	21	21	100.0%	36,140
元	13	13	100.0%	18,529
2	11	11	100.0%	21,467

（受診者は、その年度に交付された者とは限らない）

⑤ 乳児健康診査（6か月児・9か月児）

年 度	6か月児			9か月児			経費（円）
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	
28	959	978	102.0%	959	962	100.3%	12,929,859
29	989	983	99.4%	989	986	99.7%	13,309,967
30	916	899	98.1%	916	923	100.8%	12,338,586
元	874	881	100.8%	874	829	94.9%	11,659,217
2	802	802	100.0%	802	832	103.7%	11,283,228

⑥ 乳幼児経過観察健康診査

年 度	回数	予約者数	受診者数	受診率	経費（円）
28	12回	141	123	87.2%	887,850
29	12回	105	90	85.7%	853,020
30	12回	133	112	84.2%	909,962
元	12回	114	101	88.6%	830,546
2	10回	48	40	83.3%	729,650

（費用については、次の乳幼児発達健康診査を含む）

⑦ 乳幼児発達健康診査

年 度	回数	予約者数	受診者数	受診率
28	12回	44	40	90.9%
29	12回	50	45	90.0%
30	12回	34	31	91.2%
元	12回	23	21	91.3%
2	10回	16	16	100.0%

⑧ 1歳6か月児健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費（円）
28	24回	1,111	1,067	96.0%	6,397,028
29	24回	1,046	1,015	97.0%	5,965,536
30	24回	1,058	1,031	97.4%	6,929,190
元	23回	975	934	95.8%	7,009,450
2	22回	958	927	96.8%	7,272,966

⑨ 1歳6か月児精密健康診査

年 度	発行件数	受診者延件数	受診率	経費 (円)
28	12	12	100.0%	15,126
29	12	10	83.3%	28,047
30	12	10	83.3%	10,002
元	18	19	105.6%	28,000
2	30	29	96.7%	35,468

(受診者は、その年度に交付された者とは限らない)

⑩ 1歳6か月児経過観察健康診査 (心理)

年 度	回数	予約者数	受診者延数	受診率	経費 (円)
28	60回	292	265	90.8%	939,753
29	60回	299	269	90.0%	935,304
30	60回	271	248	91.5%	942,302
元	60回	254	234	92.1%	937,074
2	68回	178	166	93.3%	1,095,516

⑪ あそびのグループ

年 度	回数	対象者延数	来所者延数	来所率	経費 (円)
28	20回	360	303	84.2%	2,028,260
29	20回	360	288	80.0%	1,884,658
30	20回	350	294	84.0%	1,884,998
元	18回	237	203	85.7%	1,652,211
2	16回	183	171	93.4%	2,044,861

⑫ 3歳児健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費 (円)
28	24回	1,201	1,141	95.0%	9,375,907
29	24回	1,152	1,129	98.0%	8,342,163
30	24回	1,092	1,069	97.9%	9,552,688
元	23回	1,054	1,003	95.2%	10,687,103
2	23回	1,132	1,076	95.1%	11,718,815

(経費は視力・聴覚検査を含む)

⑬ 3歳児精密健康診査

年 度	発行件数	受診者延件数	受診率	経費 (円)
28	130	145	111.5%	118,268
29	109	107	98.2%	60,901
30	147	132	89.8%	127,743
元	183	165	90.2%	105,742
2	120	107	89.2%	155,225

(受診者は、その年度に交付された者とは限らない)

⑭ 3歳児経過観察健康診査 (心理)

年 度	回数	予約者数	受診者延数	受診率	経費 (円)
28	48回	240	214	89.2%	745,620
29	48回	236	208	88.1%	789,884
30	48回	242	213	88.0%	807,376
元	48回	238	209	87.8%	744,000
2	55回	251	228	90.8%	806,000

⑮ 育児相談

年 度	回数	予約者数	来所者延数	受診率	経費 (円)
28	12回	202	175	86.6%	737,220
29	12回	226	200	88.5%	805,770
30	12回	224	209	93.3%	927,180
元	11回	191	176	92.1%	785,960
2	11回	90	86	95.6%	705,690

⑯ ゆりかごTAMA

年 度	面接者数	経費 (円)
29	536人	11,979,793
30	656人	12,412,696
元	635人	11,614,717
2	719人	15,402,466

6 教育

① 母親学級（母性科）：両親学級

年 度	学級数	開催日数	受講者数	経費（円）
28	10学級	30日	342	588,268
29	10学級	30日	342	672,537
30	10学級	30日	335	778,871
元	9学級	27日	274	771,615
2	7学級	21日	148	720,200

② 離乳食講習会

年 度	回数	受講家族数	経費（円）
28	6回	139	578,051
29	6回	161	563,274
30	6回	171	821,347
元	5回	122	701,194
2	4回	96	599,025

（経費については、次の離乳食ステップコースを含む）

③ 離乳食ステップコース

年 度	回数	受講家族数
28	6回	148
29	6回	128
30	6回	113
元	5回	72
2	5回	78

7 歯科健康診査及び幼児歯科相談事業

① 妊婦歯科健康診査

年 度	回数	受診者数	経費 (円)
28	5回	74	311,000
29	5回	85	311,000
30	5回	86	302,400
元	5回	63	311,000
2	4回	40	248,800

② 1歳6か月児歯科健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費 (円)
28	24回	1,111	1,064	95.8%	3,566,092
29	24回	1,046	1,015	97.0%	3,712,292
30	24回	1,058	1,028	97.2%	3,652,092
元	23回	975	933	95.7%	3,641,871
2	22回	958	924	96.5%	3,451,779

③ 3歳児歯科健康診査

年 度	回数	対象者数	受診者数	受診率	経費 (円)
28	24回	1,201	1,137	94.7%	3,214,292
29	24回	1,152	1,127	97.8%	3,389,392
30	24回	1,089	1,069	98.2%	3,299,492
元	23回	1,054	999	94.8%	3,306,471
2	23回	1,132	1,074	94.9%	3,206,524

④ 幼児歯科健康診査

年 度	健康教育		歯科健康診査		経費 (円)
	回数	受講者延数	回数	受講者延数	
28	22回	166	24回	817	3,845,617

(事業の効率化及び有効性を鑑み別事業⑤に再編し本事業は平成28年度で終了)

⑤ 2歳児歯科相談

年 度	回数	受診者数	経費 (円)
29	12回	208	2,439,342
30	12回	283	2,425,442
元	11回	229	2,289,726
2	7回	146	1,598,618

(事業の効率化及び有効性を鑑み別事業④から再編し平成29年度開始)

8 里帰り等妊婦健診受診費助成金

年 度	申請者数	新生児聴覚検査	助成金額(円)
28	167		4,890,960
29	157		4,979,400
30	157		4,871,773
元	139	75	4,823,689
2	123	92	4,588,780

9 未熟児養育医療給付金

年 度	申請者数	経費 (円)
28	24	4,701,135
29	15	5,995,280
30	21	8,119,618
元	25	6,269,364
2	17	2,838,354

10 子育て世代包括支援センター事業 ※令和2年度開始

① きずなメール (LINE版)

年 度	新規登録者		事業開始からの累計 (令和2年8月1日～)		経費 (円)
	産前	産後	産前	産後	
2	379	764	401	825	1,584,924

② はっぴーファーストバースデー

年 度	配布数	内訳			経費 (円)
		第1子	第2子	第3子	
2	841	387	344	110	14,537,419

③ 多胎児家庭支援

年 度	配布数	経費 (円)
2	35	742,140

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-377 予防接種事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	予防接種法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より、定期予防接種の南多摩5市(八王子・町田・日野・多摩・稲城)相互乗入れ開始。平成28年10月より、B型肝炎定期予防接種を開始。平成29年度より高齢者肺炎球菌定期予防接種の未接種者に対して再通知を実施。平成30年11月より、先天性風しん症候群対策事業の対象者を拡大。平成31年度4月より風しん第5期定期予防接種を開始。令和2年10月よりロタウイルス定期予防接種を開始。令和2年度は一部対象者に対し季節性インフルエンザ予防接種の助成を実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防ぐ。また、個人の発病、重症化予防のため、予防接種法に基づく定期予防接種(令和2年10月より新たにロタウイルスが定期予防接種化)及び任意予防接種(先天性風しん症候群対策)を実施する。	
予算の執行方法	ワクチン購入費、予防接種業務委託料など。	
事業の成果	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するために予防接種を実施し、公衆衛生の向上および増進に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	317,095 千円	321,297 千円	356,736 千円	322,747 千円	493,192 千円	
事業にかかる実コスト	336,129 千円	339,494 千円	375,439 千円	340,628 千円	511,163 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	5,856 千円	20,220 千円
	都支出金	15,172 千円	14,276 千円	15,455 千円	15,274 千円	104,347 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	22,264 千円	23,194 千円	23,000 千円	25,189 千円	28,764 千円
	一般財源	279,659 千円	283,827 千円	318,281 千円	276,428 千円	339,861 千円
間接経費						
職員人件費	15,731 千円	14,982 千円	15,121 千円	15,448 千円	14,231 千円	
《従事人員数》	1.70 人	1.70 人	1.80 人	1.80 人	1.70 人	
その他の人件費	3,303 千円	3,215 千円	3,582 千円	2,433 千円	3,740 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	予防接種の延べ接種者	目標	49,087人	51,400人	52,243人
		結果	42,982人	55,422人	—
成果指標 (アウトカム)	麻しん風しん混合予防接種(第1期) の接種率	目標	97%	97%	97%
		結果	97%	105%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般			
B	A	A	イ	予防接種施策は、感染症対策の基盤を成すものであることから、定期の予防接種の実施に係る経費は地方交付税によらず、国の責任において必要な財源を確保し、全国一律に実施されるべきであり、財政負担が市町村に及ばないように東京都や国へ働き続けていく。	

<予防接種事業>

◇執行状況及び成果等

1 接種者数及び風疹抗体検査受検者数

(単位：件) (予診のみは含まない)

年度	4種混合	三種混合	二種混合	水痘	麻疹風疹	麻疹	風疹	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	子宮頸がん	ロタウイルス
28	4,100	1	789	2,064	2,155	0	1	4,687	979	152	7	/
29	4,017	0	801	1,982	2,128	0	0	4,091	1,003	80	3	
30	3,753	1	905	1,995	2,075	0	0	6,038	917	23	11	
元	3,630	0	914	1,786	2,006	0	0	5,004	897	5	21	
2	3,398	0	1,041	1,867	2,062	0	0	4,629	807	4	195	

年度	ヒブ	小児用肺炎球菌	B型肝炎	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	先天性風疹症候群対策		風しんの追加的対策		合計
						抗体検査	任意接種	抗体検査	定期接種	
28	3,964	3,966	1,647	14,837	3,274	125	105	/		42,853
29	3,955	3,975	3,001	14,287	4,194	73	66			43,656
30	3,643	3,651	2,681	15,246	3,899	630	314			45,782
元	3,436	3,538	2,640	16,833	1,435	267	178	1,517	358	44,465
2	3,418	3,296	2,407	29,196	1,654	141	91	2,134	407	57,466

◎ 件数には、償還払い(里帰り・入院等やむを得ない事情により、市内実施医療機関以外で接種し、申請により定期接種費用を償還払いした件数)、及び、南多摩5市(八王子・町田・日野・多摩・稲城)の協定に基づく予防接種相互兼入(A類疾病に係る乳幼児の予防接種)による接種分を含む。

- ※ B型肝炎は平成28年10月1日から定期接種として実施
- ※ 先天性風疹症候群対策事業は平成30年11月1日より対象者を拡大して実施
- ※ 風しんの追加的対策事業は平成31年4月1日より実施
- ※ ロタウイルスは令和2年10月1日より定期接種として実施
- ※ 子宮頸がん定期予防接種について情報提供(個別通知)を実施。(令和2年度は最終年齢(16歳)へ送付)

2 予防接種にかかる委託料内訳

年度	委託料	委託料内訳
28	185,809,271円	予防接種事務業務委託料 783,576円
		個別予防接種医師業務委託料 183,796,898円
		データ入力業務委託料 942,006円
		封入封緘等業務委託料 286,791円
29	151,378,488円	予防接種事務業務委託料 783,576円
		個別予防接種医師業務委託料 149,366,071円
		データ入力業務委託料 911,621円
		封入封緘等業務委託料 317,220円
30	201,339,700円	予防接種事務業務委託料 783,576円
		個別予防接種医師業務委託料 198,987,635円
		データ入力業務委託料 973,895円
		封入封緘等業務委託料 461,106円
元	199,898,715円	予診票翻訳業務委託料 133,488円
		予防接種事務業務委託料 790,836円
		個別予防接種医師業務委託料 195,722,928円
		データ入力業務委託料 980,180円
2	315,168,545円	封入封緘等業務委託料 2,404,771円
		予防接種事務業務委託料 798,096円
		個別予防接種医師業務委託料 311,370,715円
		データ入力業務委託料 1,248,126円
		封入封緘等業務委託料 839,936円
		季節性インフルエンザ予防接種業務委託料 911,672円

3 令和2年度 季節性インフルエンザ予防接種

1. 実施期間
令和2年10月1日～令和3年1月31日
2. 助成金額
3,500円/1接種(13歳未満は2回接種)
3. 接種者数
①生後6か月～小学2年生 10,709人
②妊婦 226人
③60歳以上で障害(※)のある方 73人

※ 障害とは、心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に重い障害をいう(身体障害者手帳1級程度の方)

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-378 感染症予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	B1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市新型インフルエンザ等対策行動計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度より、新型インフルエンザ対応のための防護服着脱訓練を実施した。40歳以上の市民を対象として胸部X線撮影を実施。平成21年度から、結核健康診断に関する法律の対象外受診者(65歳未満)から一部自己負担額(500円)を徴収することとした。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査体制の整備や、医療提供体制を確保するための補助金を交付した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	①40歳以上の市民を対象として胸部X線撮影を実施。結核健康診断を実施することにより、結核を早期発見し感染を防ぐ。(65歳未満受診者から自己負担額(500円)を徴収) ②平成19年度より、新型インフルエンザ対応のための防護服着脱訓練を実施する。(感染症発生時には、感染拡大を予防する取り組みを実施する)	
予算の執行方法	①胸部X線撮影を業務委託により実施 ②新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入(手指消毒液、PCR検査キット)、医療提供体制整備補助金、PCR検査センター運営費補助金の交付	
事業の成果	①結核の早期発見を行うため、結核健康診断を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保、PCR検査センター設置、独自PCR検査の実施等、感染拡大防止のための取り組みを行った。防護服の着脱訓練については、規模を縮小して実施した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	37,951 千円	37,993 千円	38,750 千円	42,685 千円	104,532 千円	
事業にかかる実コスト	38,876 千円	38,874 千円	43,370 千円	47,834 千円	123,953 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	2,075 千円	269 千円
	都支出金	170 千円	145 千円	157 千円	157 千円	32,944 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,941 千円
	一般財源	37,781 千円	37,848 千円	38,593 千円	40,453 千円	60,378 千円
	間接経費					
職員人件費	925 千円	881 千円	4,620 千円	5,149 千円	19,421 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.55 人	0.60 人	2.32 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	胸部X線検査受診見込み数 (うち65歳以上の受診見込み数)	目標	24,000人 (19,500人)	24,000人 (19,500人)	27,000人 (22,500人)
		結果	24,466人 (20,732人)	22,978人 (19,712人)	-
成果指標 (アウトカム)	活動指標の達成率 (65歳以上の胸部X線検査受診者数の達成率)	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		結果	106.3%	101.0%	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財 源 般		
B	A	A	イ	新型コロナウイルス感染症の対応については、関係課との連携を含め、状況に応じ、速やかに対応できる体制の確保が必要である。また、感染症法に基づく対応について、東京都、管轄保健所との連携体制の充実が重要である。

<感染症予防事業>

◇執行状況及び成果等

1 結核健康診断の受診者数

年 度	40歳～64歳	65歳以上	合計
28	3,810人	19,300人	23,110人
29	3,492人	19,560人	23,052人
30	3,393人	20,055人	23,448人
元	3,734人	20,732人	24,466人
2	3,266人	19,712人	22,978人

2 経費執行状況

年 度	決算額	主 な 内 容
28	37,951,124円	感染症予防関係消耗品 302,907円 感染症予防関係印刷製本費 126,900円 結核健康診断業務委託料 37,051,250円 データ入力業務委託料 470,067円
29	37,993,240円	感染症予防関係消耗品 289,947円 感染症予防関係印刷製本費 89,640円 結核健康診断業務委託料 37,196,610円 データ入力業務委託料 417,043円
30	38,749,823円	感染症予防関係消耗品 314,431円 感染症予防関係印刷製本費 0円 結核健康診断業務委託料 37,961,960円 データ入力業務委託料 473,432円
元	42,684,673円	感染症予防関係消耗品 2,391,768円 感染症予防関係印刷製本費 0円 結核健康診断業務委託料 39,767,660円 データ入力業務委託料 525,245円
2	104,532,947円	感染症予防関係消耗品 5,474,370円 感染症予防関係印刷製本費 69,300円 結核健康診断業務委託料 37,786,270円 データ入力業務委託料 544,883円 PCR検査センター送迎等業務委託料 634,375円 PCR検査業務委託料 3,045,000円 PCR検査センター用衛生設備等借上料 51,590円 多摩市新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金 20,686,959円 医療機関特別給付金 34,720,000円 PCR検査センター開設準備工事 1,520,200円

3 PCR検査実績（令和2年度）

検査種別	検査件数	検査結果	
		陰性	陽性
PCR検査センター（令和2年5月～3年3月）	203件	190件	13件
PCR検査業務 （令和2年7月～3年3月）	医師会	87件（7施設）	85件 2件
	検査キット	158件（3施設）	158件 0件
合計	448件	433件	15件

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-380 成人保健対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	健康増進法、がん対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	健康増進法に基づき、各種健康診査がん検診を実施。平成29年度より、国の指針に基づき、胃がん検診に内視鏡検査を導入し、乳がん検診の視触診を廃止した。また、胃がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診に自己負担金を導入した。平成30年度は、受動喫煙防止条例の制定へ取り組み、31年度は、施行規則の公布や喫煙スポットの改修、施行に向け看板や路面シートでの啓発を行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	より多くの市民が健康に過ごせるよう各種検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。生活保護受給者の健康診査の受診率向上に努める。各検診の受診勧奨等啓発に努め受診促進を図る。受動喫煙防止対策について、条例の周知及び啓発に努める。
予算の執行方法	・各種検診の業務委託料、受診勧奨等、受動喫煙防止対策の普及啓発
事業の成果	・生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善等の効果が期待できる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	120,949 千円	130,747 千円	128,694 千円	170,111 千円	139,124 千円	
事業にかかる実コスト	191,812 千円	193,783 千円	192,498 千円	237,072 千円	190,259 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	113 千円	1,211 千円	1,349 千円	1,245 千円	1,358 千円
	都支出金	8,678 千円	7,327 千円	15,534 千円	52,227 千円	11,171 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	1,506 千円	1,509 千円	2,844 千円	1,341 千円
	一般財源	112,158 千円	120,703 千円	110,302 千円	113,795 千円	125,254 千円
	間接経費					
職員人件費	65,699 千円	57,284 千円	57,880 千円	61,279 千円	45,455 千円	
《従事人員数》	7.10 人	6.50 人	6.89 人	7.14 人	5.43 人	
その他の人件費	5,164 千円	5,752 千円	5,924 千円	5,682 千円	5,680 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各種受診の受診者数(各種がん検診・健康診査等)	目標	42,410	41,671	39,840
		結果	36,738	34,920	—
成果指標 (アウトカム)	各種受診の達成率(各種がん検診・健康診査等)	目標	100%	100%	100%
		結果	86.6%	83.8%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	コロナ禍においても、各種がん検診の受診率や精度管理の維持及び向上に努める必要がある。

<成人保健対策事業>

◇執行状況及び成果等

1 健康手帳の交付

年度	28	29	30	元	2
交付者数	142人	40人	30人	28人	30人

2 健康診査

項目		年度	28	29	30	元	2
30代健康診査	実施回数(回)		8	8	8	8	8
	受診者数(人)		698	618	686	643	565
成人健康診査	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	6月～2月
	受診者数(人)		256	288	407	413	423
肝炎ウイルス検診	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	6月～2月
	受診者数(人) B型/C型		654/653	550/547	594/595	575/577	567/566
胃のABC検査	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	6月～2月
	受診者数(人)		267	214	183	205	213
歯周疾患検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	6月～3月
	受診者数(人)		564	558	541	484	478
胃がん検診 (バリウム検査)	実施回数(回)		42	26	20	19	14
	受診者数(人)		1,537	769	613	530	531
胃がん検診 (内視鏡検査)	実施期間			5月～1月	5月～1月	6月～1月	6月～3月
	受診者数(人)			1,062	780	1,091	713
大腸がん検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	6月～3月
	受診者数(人)		21,525	21,107	21,217	21,788	20,242
肺がん検診	実施回数(回)		16	16	16	15	14
	受診者数(人)		1,061	922	827	764	866
前立腺がん検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	6月～3月
	受診者数(人)		724	691	735	703	566
乳がん検診<個別>	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	6月～3月
	受診者数(人)		3,653	3,716	3,763	3,844	3,825
子宮頸がん検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	6月～3月
	受診者数(人)		5,297	5,211	5,169	5,121	5,365
合計			36,889	36,253	36,110	36,738	34,920

3 健康教育

項目		年度				
		28	29	30	元	2
生活習慣病 予防講座	実施回数 (回)	1	1	2	1	0
	受講者数 (人)	13	20	33	11	0
地区組織活動 (出張教育)	実施回数 (回)	21	16	9	21	3
	参加者数 (人)	700	504	543	1,419	51

※ 生活習慣病予防講座の受講者数については、延人数を掲載。

4 健康相談

項目		年度				
		28	29	30	元	2
健康相談	実施回数 (回)	19回 89人	17回 98人	19回 96人	19回 63人	15回 46人
	参加者数 (人)					
栄養相談	実施回数 (回)	19回 89人	17回 98人	19回 96人	19回 63人	15回 46人
	参加者数 (人)					
歯周疾患相談	実施回数 (回)	5	5	3	3	2
	参加者数 (人)	21	24	9	8	5

※健康相談及び栄養相談の実績には骨相談の実績を含みます。

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-381

休日等診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	休日等診療事業は、昭和48年度から(社)多摩市医師会に委託し、輪番制により事業を開始。昭和63年度から、平成16年6月までは応急診療も併せて行った。昭和50年度に多摩消防署内に設置した急患テレホンセンターは、毎日24時間体制で病院の案内を実施。				

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	休日等において診療施設を確保し、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施することにより市民の生命と健康を守ることを目的とし、輪番施設は昭和48年度から(社)多摩市医師会に委託し実施。昭和50年度から多摩消防署内に、急患テレホンセンターを設置し、多摩消防署と(社)多摩市医師会の協力を得て、毎日24時間体制で病院の案内を行い、急病に対する不安を解消する。	
予算の執行方法	休日等診療事業業務委託料、急患テレホンセンター電話料	
事業の成果	休日等における診療施設を確保し、市民の初期救急医療を提供した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	8,041 千円	8,042 千円	8,289 千円	9,461 千円	8,533 千円		
事業にかかる実コスト	8,319 千円	8,306 千円	10,809 千円	9,718 千円	8,784 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	4,005 千円	4,005 千円	3,998 千円	4,262 千円	3,905 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	4,036 千円	4,037 千円	4,291 千円	5,199 千円	4,628 千円
	間接経費	職員人件費	278 千円	264 千円	2,520 千円	257 千円	251 千円
		《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.30 人	0.03 人	0.03 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	休日等における診療施設を安定的に確保し、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施する。急患テレホンセンターで24時間体制で医療機関を案内する。	目標	77日 366日	72日 365日	72日 365日
		結果	76日 366日	72日 365日	—
成果指標 (アウトカム)	休日等に急病となった市民が、安心して初期救急診療を受けることができる人数(推定)と急患テレホンセンターで医療機関を案内することができる人数(推定)。	目標	7,000人	7,000人	7,000人
		結果	3,453人	1,829人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	休日等において、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施する診療施設を必要量維持することで、市民の生命と健康を守ることに努める。

<休日等診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 休日診療（輪番初期医療施設）

項目 年度	診療 日数	利用 者数	1日平均 利用者数	経費 (休日診療事業業務委託料)
28	72日	3,679人	51.1人	8,008,485円
29	72日	4,035人	56.1人	8,008,485円
30	73日	3,065人	42.0人	8,258,573円
元	76日	3,453人	45.5人	9,430,093円
2	72日	1,829人	25.4人	8,496,973円

2 急患テレホンセンター電話料

項目 年度	取扱日数	取扱件数	1日平均 取扱件数	経費
28	365日	2,209件	6.1件	32,084円
29	365日	1,882件	5.2件	34,007円
30	365日	1,174件	3.2件	30,673円
元	366日	801件	2.2件	30,790円
2	365日	771件	2.1件	35,857円

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-383

休日歯科応急診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初、年末年始の歯科応急診療の確保を目的として実施。昭和61年度から東京都が実施する休日歯科応急診療に基づき、事業を拡大し、一般休日においても実施。平成14年度から東京都が地区歯科医師会へ業務委託をしていたものを、市町村が直接地区歯科医師会に委託。平成17年度行財政再構築プランを踏まえ委託料の見直しを行った。平成31年度から今後の方向性について、委託先である八南歯科医師会と協議を始めた。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	応急処置を必要とする患者を対象に、市民の健康を守るため休日の歯科診療を実施している。休日において応急診療が必要な患者に対し、診療施設を確保し診療を実施することにより、患者の不安を解消する。
予算の執行方法	業務委託料
事業の成果	休日において、必要な歯科応急診療を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	7,013 千円	7,013 千円	7,135 千円	7,675 千円	7,332 千円
事業にかかる実コスト	7,291 千円	7,277 千円	7,387 千円	7,932 千円	7,583 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,686 千円	3,686 千円	3,808 千円	4,348 千円
	間接経費				
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	休日に歯科応急診療が必要な患者に対し、 歯科診療施設を確保し、歯科治療を実施する。	目標	76日	72日	72日
		結果	76日	72日	—
成果指標 (アウトカム)	休日において、歯科応急処置を必要とする 患者が、応急診療を受けることができる人数	目標	200人	200人	200人
		結果	238人	154人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	N	ウ	本事業は、本来かかりつけ医のある患者に、休日の対応として応急処置を施すなどのセーフティネットの役割を担っているが、本市にとって適切な診療体制を検討するため、委託先である八南歯科医師会と協議していく。

<休日歯科応急診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 休日歯科応急診療事業状況

	診療日数	利用者数	1日平均利用者	経費 (業務委託料等)
平成28年度	72日	151人	2.1件	7,012,754円
平成29年度	72日	161人	2.2件	7,012,754円
平成30年度	73日	179人	2.5件	7,134,905円
令和元年度	76日	238人	3.1件	7,675,121円
令和2年度	72日	154人	2.1件	7,331,604円

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-385 障がい児(者)等歯科診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度 検討会の結果を受け、診療所の役割を見直し、委託料単価を見直した。 平成24年度 10月から摂食・嚥下機能診療を開始した。 平成24年度 10月から摂食・嚥下機能診療を開始した。 平成29年度 耐用年数経過のため老朽化した機器の買替をした。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等を対象に、歯科診療施設を設け受診の機会を提供し、市民の健康を守る。 地域の歯科診療所を補完するセンター的な役割として、地域の歯科診療所に受診が困難な障がい者等へ、安心した歯科治療の場を確保する。
予算の執行方法	運営協議会委員謝礼、修繕料、電話料、業務委託料
事業の成果	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等に対して、適切な歯科医療を実施した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	32,420 千円	47,762 千円	33,296 千円	34,494 千円	33,246 千円
事業にかかる実コスト	32,698 千円	48,026 千円	33,548 千円	34,751 千円	33,497 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	32,420 千円	44,762 千円	33,296 千円	34,494 千円
	間接経費				
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等に、歯科診療施設を設け受診の機会を提供する。	目標	100日	99日	97日
		結果	100日	99日	—
成果指標 (アウトカム)	歯科診療を必要とする障がい児(者)等が歯科診療所で受診した延べ人数。	目標	1,300人	1,300人	1,300人
		結果	1,210人	1,083人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	地域の診療所で治療を受けることが困難な障がい児(者)等の診療の場を確保する目的で設置している。障がい児(者)を専門に診察する診療所が少ないため、他市からの受診も多く、重度障害を持つ患者の受け入れの際には、受診待ちとなる場合がある。

<障がい児(者) 歯科診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 障がい児(者)等歯科診療

年 度	診療日数	利用者	1日平均利用者	経費(運營業務委託料)
28	97日	1,250人	12.9人	31,960,308円
29	97日	1,284人	13.2人	32,158,509円
30	100日	1,304人	13.0人	32,738,015円
元	100日	1,210人	12.1人	33,531,268円
2	99日	1,083人	10.9人	32,514,064円

2 障がい児(者)等診療運営協議会開催回数及び謝礼額

実施回数	委員謝礼額	内 訳
1回	56,400円	会長 12,500円×1回 副会長 11,800円×1回 委員 10,700円×1回×3人

事業カルテ (2年度決算)

健康推進課

04-01-02-388

歯科医療連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度 障がい者等の歯科医療に係る相談体制の充実、かかりつけ歯科医の定着推進を強化 平成25年度 摂食・嚥下機能支援推進事業を開始 平成28年度 摂食・嚥下機能支援推進協議会は高齢支援課の多摩市在宅医療・介護連携推進協議会の中で対応することとして整理した				

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和2年度の目標	障がい児(者)や在宅要介護者等が身近な地域に必要な歯科医療サービスが受けられるよう、障がい者等の歯科診療を行うかかりつけ歯科医の定着を推進し、機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	
予算の執行方法	推進協議会委員謝礼、業務謝礼、消耗品購入費、業務委託料	
事業の成果	相談や紹介を行い、障がい者や要介護高齢者等が身近な地域に必要な歯科医療が受けられた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	697千円	633千円	591千円	490千円	406千円
事業にかかる実コスト	1,622千円	1,514千円	759千円	662千円	573千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	343千円	308千円	279千円	241千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	354千円	325千円	312千円	249千円
	間接経費				
職員人件費	925千円	881千円	168千円	172千円	
《従事人員数》	0.10人	0.10人	0.02人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①かかりつけ医の紹介数 ②在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 ③歯科医療に係る相談数(摂食・嚥下相談、出張教育含む)	目標	①10件②10件 ③100件	①10件②10件 ③100件	①10件②10件 ③200件
		結果	①4件②0件 ③177件	①7件②2件 ③7件	—
成果指標 (アウトカム)	①の紹介・相談により歯科医に受診した障がい者等の人数と定着割合(推定)	目標	10人 100%	10人 100%	10人 100%
		結果	4人 100%	7人 100%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	今後、多摩市版地域包括ケアシステムの取り組みの中で、本事業のあり方について検討する。

< 歯科医療連携推進事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 歯科医療連携推進事業内容

年度	事業内容と実績	経費
28	歯科医紹介申請件数	1件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	6件
	障がい者等かかりつけ歯科医定着推進事業「お口の健康相談」	5件
	歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む）	305件
		651,799円
29	歯科医紹介申請件数	5件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	1件
	歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む）	291件
		586,880円
30	コーディネーター（歯科医）へつないだ件数	3件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	2件
	歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む）	334件
		545,176円
元	コーディネーター（歯科医）へつないだ件数	4件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	0件
	歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む）	177件
		490,320円
2	コーディネーター（歯科医）へつないだ件数	7件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	2件
	歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む）	7件
		405,963円

2 歯科医療連携推進協議会開催回数及び謝礼額

年度	実施回数	委員謝礼額	内訳
30	1回	45,700円	会長 12,500円×1回 副会長 11,800円×1回 委員等 10,700円×2人×1回
元	0回	0円	令和2年2月28日に開催予定していた協議会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止とした。
2	1回	0円	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催としたため、委員謝礼は発生しなかった。